

Title	近世都市長崎における人口衰退について：その研究序説：桶屋町 1742-1851年
Sub Title	A population history of city-dwellers in the city of Nagasaki : an introduction : the case of Okeya-machi 1742-1851
Author	友部, 謙一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1999
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.92, No.1 (1999. 4) ,p.81- 103
JaLC DOI	10.14991/001.19990401-0081
Abstract	
Notes	小特集：経済史シンポジウム：経済史における「停滞」と「没落」
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19990401-0081">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19990401-0081</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 近世都市長崎における人口衰退について： その研究序説\*

— 桶屋町 1742-1851年 —

友 部 謙 一

## はじめに

1980・90年代に集中的に議論された近世都市人口史の中心的なテーマのひとつに Urban Graveyard Effect（以下「都市墓場説」と表記）<sup>(1)</sup>がある。この仮説によれば、農村はその過剰な人口（自然増加による人口）を都市へ送りつけ、それにたいして農村にくらべて人々が死亡しやすい環境にある都市は、その送られた人口をそこで淘汰するという、都市—農村間の人口調整メカニズムを説明している。<sup>(2)</sup>そうした地域的な連関を人口学的にとらえようとするこの仮説にたいして、歴史家のその後の議論がそれを精緻化しようとする方向と、それとはべつに都市住民の社会階層のちがいとその人口学的帰結のちがいをあきらかにして都市内部の人口再生産構造を確定する作業へと分岐したことはたいへん印象的であった。<sup>(3)</sup>この双方の見解が近世の都市人口を舞台にどこで・どのように交差するのかをまず考えてみよう。

---

\* 本稿は1997年12月に湘南国際村で開催された経済史シンポジウム（慶應義塾経済学会主催）にて報告した内容にもとづき大幅な加筆をおこない作成したものである。その際安部悦生（明治大学）、籠谷直人（京都大学）、鬼頭宏（上智大学）、斎藤修（一橋大学）、佐村明知（大阪大学）、安元稔（駒澤大学）の各氏ならびに経済学部と同僚諸氏よりおおくの有益なコメントをいただいた。記して謝意を表したい。また、本稿を含めた近世都市長崎の研究には慶應義塾経済学部（97・98年度）、文部省ユーラシア人口・家族史プロジェクト（96年度）、鈴溪財団（95年度）、徳山教育財団徳山大学総合経済研究所（92-94年度）より研究費の交付をうけた。ここに記して深謝の意を表したい。さらに、桶屋町宗門帳のマイクロフィルムの使用を快諾くださり、おりにふれさまざまなご教示をいただいた速水融氏（慶應義塾名誉教授、現麗澤大学教授）、またこれまでに近世長崎にかんする研究情報の提供やそのほか種々のご援助をいただいた長崎在住の歴史考古学者永松実氏（長崎市役所）には、この場を拝借して心より感謝もうしあげたい。最後に、膨大なBDSとファイルの整理に尽力いただいた佐々木美子さんと竹田佳子さんにも感謝もうしあげたい。

(1) van der Woude et al. (1990) は1980・90年代の都市人口史のアジェンダを集成したものである。

(2) 「都市墓場説」の解説はWrigley (1969/82) に詳しい。

表1は「都市墓場説」をめぐるこれまでの議論を整理したものである。パネルAは「都市墓場説」での結婚性向・出生率・死亡率の方向性を示している。パネルBは、近世欧州の都市人口史から提出された対抗仮説の内容が示されている——その嚆矢となったアラン・シャーリンの名前をとって‘Sharlin 仮説’<sup>(4)</sup>とよぶことにしよう——。この仮説は都市住民の階層によってずいぶんその人口学的なパフォーマンスがことなることを明確に示している。あえて解釈すると「都市墓場説」が対象とする都市住民とはパネルBでいう「流動層」contemporary resident でしかなく、かれらはたしかに「高い死亡率・低い出生率・低い結婚性向——結婚年齢や既婚率——」という状態にあった。そこでは世帯形成もままならず、都市はまさに「墓場」とよぶにふさわしい場所であった。ところが、都市には「定住／定着層」permanent resident も着実に暮らしていたのである。かれらは「流動層」とちがひ、良好な人口学的環境のなかで世帯形成も十分に可能であった。たとえば、工業化以前の人口移動の研究でも、都市に居住する親類・縁者の存在が農村からの移住者にとって、職業紹介、つぎの移動へのステップ、そして定着への足がかりとしても重要であったことが指摘されている。<sup>(4)</sup>つまり、「都市墓場説」が前提とするほど都市はやみくもに農村からの流入層を「墓場」へ送りこんだのではなく、かれらのなかにはその都市で結婚をして、世帯を形成し、やがて定着・

表1 「都市墓場説」と「雑業者化説」

	結婚性向	出生	死亡	合計
A. 都市墓場説（都市-農村）				
都市	低	低	高	-
農村	高	高	低	+
B. Sharlin 仮説（都市内部）				
定住層	高	高	低	+
流動層	低	低	高	-
C. 雑業者化仮説（江戸・大坂）				
・大坂（手代・番頭）	低	低	?	?
・江戸（雑業者化効果）				
渡世		「有意な差	?	?
雑業		はない」	?	?

〈注〉 A) Wrigley (1969/82)。  
 B) Sharlin (1978)。  
 C) 斎藤 (1987)。

(3) Sharlin (1978, 81) が都市の階層間格差を志向した最初の研究である。斎藤 (1987) の第1章は2つの方向性を簡潔にまとめている。

(4) Anderson (1971) はこの点にかんする19世紀のランカシャーの都市にかんする古典的研究である。また、1980年代の研究動向については、Tranter (1985) Chapter 2 & 5 を参照せよ。

定住をしていく者が少なからず存在したのである。

さて、近世日本の都市の人口史研究に目をむけると、まずヨーロッパの「都市墓場説」を基本的に近世日本の農村―都市間の人口学的連関に敷衍した速水融の「蟻地獄説」があげられる<sup>(5)</sup>。この仮説は農村から都市へ奉公に出た人間がそこで何年間暮らし、その後ふたたび帰村し何歳で死亡したのかという「奉公経験ライフコース」を追えるという、「宗門改帳」の豊富な情報がうみだしたものである<sup>(6)</sup>。人口学的指標や方向性はパネルAに同じである。それに一石を投じることになったのが、‘Sharlin 仮説’と近世都市の労働市場の構造をむすびつけた斎藤修による「雑業者化説」である<sup>(7)</sup>。この仮説は江戸と大坂における労働市場の構造と機能のちがいに注目して、それぞれの結婚・出生行動がどのようにことなるのかを考察したものである。パネルCにあるように、大坂大店のマネジメント層である“手代や番頭”は「子飼」システムにより一般的にその結婚も遅く、出生力も低くなった。反対に、江戸では労働市場の「雑業者化」が進み、都市下層の人々にたいしてひろく就業機会を提供することになり、大坂でみられたような結婚や出生行動での階層間格差はみられなかった<sup>(8)</sup>。しかし、この仮説は「蟻地獄説」で中心的な変数となった「死亡状況」やその階層間格差などにはふれていない。つまり、「都市墓場説」と「雑業者化仮説」はそれぞれべつの視角から近世都市の人口学的問題を照射した、対立するような趣旨の仮説ではなく、相互に補完的な関係にあったことがわかる。

本稿は以上の論点をうけながら、近世都市長崎の外町にある桶屋町の人口学的変動をとくに町人の階層構造に着目しながら、そのパフォーマンスのちがいを明確にしていきたい。上記ふたつの仮説を検証するというスタンスではなく、むしろ近世の一地方都市とはいえ、官賞貿易の本拠地＝天領の貿易港として歴史的にもきわめて重要な位置を占めてきた長崎の町人社会の歴史を観察しながら、これらの仮説に関連する点を随時検討するようにしたい。その意味で本稿は現在著者がすすめている「近世都市長崎における社会経済史研究」の一部を構成するものであり、さらにその人口学的観察についてもあくまでもその中間報告と考えていただきたい<sup>(9)</sup>。

---

(5) 速水融 (1975, 86) は近世後期の地域別「蟻地獄説」の実証的検討である。速水融 (1988, 96) は「蟻地獄説」の概要をしるうえで便利である。

(6) たしかに、キリスト教圏の教区簿冊にくらべて、人の移出先や移入元が判明するという点について宗門帳はすぐれている。しかし、速水がおこなったような「奉公経験ライフコース」を克明に追える事例は「宗門帳」のなかでもたいへん稀である。

(7) 斎藤 (1987) がいう「雑業者化」とは casual labour market が広範囲に展開し、浮遊層 (contemporary resident) である都市下層民がたくさんそこに参入できる状況をさす。それにより、下層民が結婚・世帯形成することが可能になったのである。

(8) 明治初年の江戸の2町 (日本橋本石町二丁目・神田松田町) を研究した斎藤・友部 (1988) によれば、その子供数 (7歳以下の生き残っている子供数) は1.82人 (渡世)・1.90人 (職人)・1.88人 (雑業) と階層間に有意な格差は存在しなかった。

## 1. 近世都市長崎と桶屋町

近世都市長崎は徳川時代を通じて貿易を離れて存在しえない町である。その研究史をふりかえってみても、日蘭・日中貿易関係が圧倒的多数をしめ、近世長崎の町人の経済活動や日常の生活模様を記した研究は依然としてすくない<sup>(10)</sup>。そもそも近世の都市長崎は幕府の直轄領として「長崎奉行」のもと、「町年寄」(長崎の指導的町人)と各町の乙名・組頭・日行使により町方支配がおこなわれていた。これらの「地役人」の人数および配下された役職数は1490人・113役におよんでいた<sup>(11)</sup>。さらに特徴的なことは、長崎「地下」人とよばれるように、近世長崎の町民——すべての階層の人々——の生活が基本的にこうした「公役」と各戸に配分された「戸別配当銀」(箇所銀および竈銀)などをもとに、それにみずからの就業収入が付加され成立していたことである。たとえば、中村質が整理した正徳5年(1715)の長崎経常費予算銀4200貫(通常「長崎7万両」とよばれる)の内容をみると、「地役人役料」として給銀2133貫(51%)、「戸別配当銀」(箇所銀・竈銀)999貫(24%)、日雇賃銀としての「役所雑用銀」540貫(13%)、唐人の一切の世話役町とその補助をする町への「宿町・付町銀」351貫(8%)、そして諏訪社祭礼などの「寺社礼銀」42貫(1%)という構成になっている<sup>(12)</sup>。実際に各町は「役所雑用銀」を通じてその町の居住者にかぎらず、他町からも「日雇」を雇用しており、まさしく「惣町負担」による「惣町助成」とよぶにふさわしい状況であったようだ<sup>(13)</sup>。

さて、寛文12年(1672)以降の長崎「市中」は内町(26ヶ町)、外町(51ヶ町)、それに傾城2町(丸山・寄合)と出島町を加えた総計80ヶ町から構成されていた(地図参照)。江戸では「地子銀」(借りうけた土地への税)が免除されるのが普通であったが、長崎では天正15年(1587)以降「内町」は地子免除であったが、検地にて元禄以降高834石余を計上された「外町」は地子銀50貫を負

(9) 長期にわたる時系列観察をおこなう場合、その町／村に生まれ、育ち、結婚をし、死亡していく人間を対象にしないと、本当の意味での「云々町／村」の人口学指標を算出できないことになる。本稿のように市内／市外への移動が激しい町方の分析では、そうしたスクリーニングは容易ではなく、最終的なサンプルサイズがきわめて小さくなるというリスクもある。今回はこうした点にはほとんど配慮せずに集計・分析している。歴史人口にかんするパイオニア的分析事例(長崎漁村)がTsuya(1998)である。また、農村ではあるが、スクリーニングを徹底的におこなった人口史分析として斎藤・浜野(1999)およびSaito, Shimada & Tomobe(forthcoming)を参照せよ。

(10) 管見のかぎりでは、小山幸伸(1991)は銅座町にあった有力商人永見徳太郎家文書(慶應義塾大学古文書室所蔵)を丁寧にはりおこした数少ない近世長崎の商家研究である。

(11) 『長崎県史：対外交渉編』第28表参照。

(12) 中村(1969)82-84頁参照。

(13) 長崎奉行判決記録『犯科帳』から桶屋町関係の記録をみると、寛政元年(1789)十二月廿五日町預となった乙七(借屋)がおそらく唐方役場の日雇で新地町へ出向していたことがわかる。また、寛政十二年(1800)の記録では、米次郎(借屋)が俵物役所の日雇仕事にたずさわっていた。両名とも、そこで不正をおこなったために記録に残った。



(14) 担していた。そこに暮らす住民も基本的に「家持」「家代」「借屋」の3つの階層に属していた。「家持」は「家屋敷の所有者」であり、「家代」は「家屋敷の所有者が他町に居住するときその代理人として管理する者」であり、機能的には江戸の「家守」に相当した。さきほどの戸別配当銀（長崎会所より銭で支給）のうち「箇所銀」（町屋敷60坪相当を1箇所として比例配分）は長崎会所貿易の利益のなかから地主＝家持に1箇所あたり年間銀約130匁が定期的に配分されるものであり、それについて「竈銀」は家屋の現住者＝借屋に戸別に年間約銀35匁が平等に配分されるものであった。(15)

さて、本稿で分析の対象とする桶屋町は外町に属し（地図参照）、「町役」として幕府の輸入品や献上品の運搬・労役をつとめる「陸手」町と肥前黒田藩兵の「宿町」をになっていた。町路の長さは道の両側あわせて274間（片側約250m）で、町面積は総坪数4172坪であった。表2は安永元年（1772）における桶屋町と長崎市中のほかの町々（丸山町と寄合町をのぞく市中78ヶ町）とを、いくつかの社会的指標を用いて比較したものである。まず住民の数であるが、戸数205戸・人数481人とともに市中で18番目の多さであった。その住民の階層構造であるが竈銀拝領比率（借屋比率）は84.9%と市中33番目で低い方であった。この借屋比率は当町宗門改帳がカバーする全年代（1742

表2 桶屋町と長崎市内：安永元年（1772年）

	桶屋町	外町	内町	全体
(1)戸数(戸)	205 [18]	176	96	150
(2)人数(人)	481 [18]	424	254	368
(3)性比	99.6	99.6	97.8	99.0
(4)世帯規模(人)	2.34 [47]	2.45	2.68	2.53
(5)竈銀拝領比率(%)	84.9 [33]	83.0	83.5	83.2
(6)間数(間)	274 [12]	228	141	199
(6)一間あたり人数(人)	1.75 [44]	1.90	1.93	1.91

〈資料〉(1)～(6)まで『長崎県史：対外交渉編』第22表（355～360頁）より算出した。

〈注〉外町（52町；丸山・寄合町の2町は除いた）・内町（26町）の値は算術平均値である。

桶屋町のブランク内数値は上位からの順位を示す。

(14) 『長崎県史：対外交渉編』第5章を参照。

(15) 中村（1969）ならびに『長崎県史：対外交渉編』第5章を参照。

-1851年)で74%から88%の幅で変化した。「家持比率」も同じ「宗門改帳」から算出すると12%から24%、「家代」は後半一時消滅するが0%から10%と変動していた。町自体の長さも市中12番目と比較的「長い」町であり、「一間あたりの人数」も1.75人と全体のほぼ中間に位置していた。

図1は1800年頃に作成され、図中の張り紙情報を当町宗門改帳から推測するに1820年代まで実際に使われていた桶屋町絵図<sup>(16)</sup>である。図中各区画の「表」=間口の広さ(1.15間-17.29間)、「入」=奥行き(14-16間)となっており、それ以外に「家持」者の氏名とその箇所数が記されている。この絵図には、家代・借屋が記されていないが、かれらはどこに住んでいたのだろうか。村田明久の研究によれば、長崎市中の家並みはいわゆる‘うなぎの寝床’型をしており、前道より6間ほどに中庭がつくられ、その前後に2階建ての住居部分がある。<sup>(17)</sup>家持および家代はその前方の住居に、借屋層は後方に住んでいた。後方の住居へは店表の脇につけられた小路より中庭をへていくことができた。江戸とはことなる「裏店の世界」である。

そこでこの絵図をつかって、桶屋町内部の様子をみておこう。桶屋町の南東(二股川)側門を入ると、まず東に光永寺がある。『福翁自伝』によれば、安政元年(1854)に福沢諭吉が長崎にて最初に「旅人<sup>りよん</sup>」として短期ではあるが逗留した寺である(『福翁自伝』27, 40, 277頁)。並びの2軒先が半箇所ながら当町にて代々「乙名<sup>おとな</sup>」をつとめる藤惣太夫家がある。その隣2軒の打橋とせ家と諸富新五郎家は当町にて最もたくさんの家作をもつ「家持」町人である。その向かいにある家作の所有者福田十郎右衛門は長崎町年寄のひとりである(彼自身は桶屋町には居住していない)。そして、当町随一の文化人といえ、図中「張り紙」にて登場する阿蘭陀通詞名村八右衛門家である。<sup>(18)</sup>その名村家であるが、代々阿蘭陀通詞をになうこの名家に悲運の歴史が待っていた。

桶屋町での阿蘭陀通詞名村家の歴史は寛政9年(1797)にはじまる。享和2年(1802)の「阿蘭陀通詞由緒書」によれば、当町宗門改帳に初めて登場する当主名村多吉郎(当時29歳)はその前年<sup>(19)</sup>に阿蘭陀大通詞(御扶持方5人扶持)となり、寛政9年に桶屋町にやってきたものと思われる。そ

(16) この絵図「桶屋町図面」(藤文庫, 長崎県立図書館)は永松実氏より提供されたものである。

(17) 村田(1978)を参照せよ。調査対象は油屋町・玉園町である。また、近世都市の居住形態や家族構成をつぶさに観察した木(1989)も奈良の事例ではあるが参考になる。

(18) この絵図には、たしかに「張り紙」にて「名村八左衛門」と記されているが、これは「八右衛門」の誤記である。当町宗門改帳にも当主名村多吉郎が文化6年(1809)に「八右衛門と改メ」と朱書きされている。さらに、「万記帳」(文化十一年)の裏表紙にある名前も明らかに「名村八右衛門」であり、その校訂者も巻末の「年番通詞一覧」にて「多吉郎は八右衛門の前名と考えられる」としているが、これが正しいのである(『年番阿蘭陀通詞史料』挿入写真, 史料1「万記帳」, および355頁をみよ)。まったくの余談であるが、森瑤子『甲比丹——カピタン』(1994年)の主人公名村恵介こそ名村元次郎と考えられるが、事実は小説よりも奇なりとの印象をうけた。

(19) 『長崎県史:史料編第四』812-3頁参照。阿蘭陀通詞の様子については、片桐(1997a, b)を参照せよ。宗門帳には入先町名はないが、おそらく平戸町と考えられる。







奉行所から過料三貫文をかせられている。<sup>(22)</sup> その家族も悲惨な運命をたどった。まず元次郎死亡の翌年（天保9年）女房くには41歳でふたりの娘（たね23歳とりゑ3歳）をつれ<sup>ろかす</sup> 炉粕町へ出た。さらに、翌天保10年になると元次郎の母かめが64歳で他界する。さらに、天保14年（1843）には、元次郎の父八右衛門（75歳）と元次郎の弟卯之助（43歳）が偶然によるのかふたりとも死亡している。弘化3年（1846）になると、元次郎の長女で母に同行せず桶屋町にとどまった長女ゑひもついに18歳で<sup>こがわ</sup> 小川町へ出た。このとき家内に残された家族は当主恒之助（32歳）・弟林太郎（29歳）・弟房次郎（26歳）・甥菊五郎（14歳）の男4人となった。まさしくひとつの大事件が阿蘭陀大通詞という大家を衰退させる具体的な過程であったが、奇しくもその後幕末にむかい近世都市長崎が衰亡していく過程とも重なるようである。

ところで、桶屋町の公役負担と長崎会所からの配当収入の実態をみることにしよう。戸別配当銀（箇所銀・竈銀）は長崎会所から一定の項目について天引きされ<sup>ぬきぎん</sup>（貫銀とよぶ）各町へ渡されるのである。文化5年（1808）の桶屋町における長崎会所からの「貫銀」明細をみると、箇所銀総額は銀3886匁（箇所当り67匁で58箇所）、竈銀総額2959匁（竈当り17匁で174竈）となって合計銀6815匁となるが、「貫銀」（溜番賃・筑前銀・年番乙名・竈貫銀・箇所貫銀）としての控除総額は1049匁となり、実際の「町渡し分」は5766（=6815-1049）匁であった。<sup>(23)</sup> さらに、このうち「箇所銀」については家持に課された公役・町役の“見返り”であり、それらは換銀され、決済されていた。つまり、その公役・町役（長崎会所貫銀・乙名日行司箇所・八朔礼銀・合力・町遣方・その他）の換銀総額が3272匁であったことから、文化5年桶屋町における実質の箇所配分銀総額は銀613（=3886-3273）匁となり、家持一箇所あたりの受給分は11匁であった。<sup>(24)</sup> 前述した設定当初の箇所銀130匁からすると、家持や借屋のどちらにせよ長崎貿易の衰退とともにみる影もないというのが実感であろう。

その長崎貿易の変化であるが、長崎会所を中心にした「惣町助成」の基礎であったがゆえに、その変動が町民の‘くらしむき’におおいに影響を与えたことは容易に想像できる。しかし、その変化の実態となると、とくに数量的な史料を用いた研究はほとんどない。そこで、時系列的な数量史料として最も長い期間（1620年代から1850年代）をカバーするオスカー・ナホッドのデータなどからその変化の概要を、長崎での唐蘭貿易の制度的変化とあわせてみておこう。<sup>(25)</sup> まず、日蘭貿易額の変動を観察すると、糸割符制が廃止され「相対貿易」が認可される明暦元年（1655）あたりから輸出入総額は増加の傾向を示したが、寛文12年（1672）の「市法商法」の制定を機に下落に転じている。

(22) 同上、第8巻、224頁。

(23) このとき「箇所銀」は名目価値ですでに当初の額（130匁）の約半分になっていた。竈銀（当初約30匁）も同様であった。この数値は中村（1969）、82-4頁によった。

(24) 同上。

(25) 1700年まではNahod（1956）巻末資料、それ以降は平凡社『世界歴史事典』22巻（1955）表4、345-7頁、ならびに日蘭学会編（1984）、付表2、51-9頁をみよ。

貞享元年（1684）にその「市法」も廃止されるが、翌貞享2年の「定高」の制定によりふたたび貿易額が制限され停滞するにいたり、18世紀後半までゆるやかな低下を続けた。それ以降の変化は「オランダ船来航隻数」と「中国船来航隻数」の変化でしかおえないが、ともにほぼ横ばいのまま幕末にいたっている。ちなみに正徳5年（1715）の「正徳新令」（海舶互市新例）以降、年間オランダ船来航数は0-3隻、中国船はそれ以前には80隻近くあったものが0-40隻（1770年代以降は10隻前後）へと、ともにたいへん少なくなっているのがわかる。今後長崎貿易の研究は進展・精緻化されることであろうが、17世紀中葉以降貿易のヴォリュームが縮小し、幕末までその傾向が続いたことはまちがいないであろう。<sup>(26)</sup>

こうした長崎貿易の長期的な低落傾向が長崎の町民生活へ甚大な影響をもたらしたことはまちがいないが、ここでは中村質氏がまとめた人口表によりながら長崎市中の人口趨勢をたどることでそれを確認しておこう。<sup>(27)</sup>長崎の市中人口はすくなくともその男女別人数が判明する最初の年である寛文9年（1669）に40558人をかぞえ、元禄16年（1703）に徳川期の最大人口数50148人に達した。以降は明和8年（1771）の29897人まで継続的に減少し、その後安政3年（1856）の27381人までわずかな上下動をとめないながら停滞した。市中人口の性比（男/女\*100）も、すくなくとも17世紀中は男性人口が上回っていたが（100以上）、安永元年（1772）時点で100を割り、以降幕末にいたるまで男性人口が女性人口を上回ることにはなかった。市中総人口数も貿易のヴォリューム同様に18世紀初頭より幕末にいたるまで継続的に減少したとってよいだろう。さらに、判明するかぎりで市中の階層別（家持・家代・借屋）人口の変動をみると、家持層については1680年代の3697人を境に幕末時の約2000人のレベルまで連続的に減少した。それとは反対に1670年代に約7000人だった借屋層は1780年代の約12000人にいたるまで継続的に増加し、それ以降総人数8000人台に落ちるものの、幕末までほぼ一定していた。家代の動向であるが、「中村表」では寛政元年（1789）に674人という数字がいきなり登場し、その後嘉永6年（1853）に137人として登場するまで数字はなく、それ以降は120人程度で落ち着いている。ちなみに、桶屋町では家代は1820年代以降その姿を消していた（他町の所有者は存在したが家代をおかなかった。ところが、一度消滅した家代であるが文政6年ふたたび登場するが家格は「借屋」と同列に扱われた）。いずれにしても、長崎貿易とその経済の衰退からか、他町に家作を所有する商人の数がそもそも減少し、あるいはその場合でも家代をおかず家持自らが管理したためか、家代の存在意義は確実に薄くなっていったのである。

---

(26) いうまでもないが、ここには「抜け荷」などの密貿易のヴォリュームは含まれない。

(27) 中村（1988）、第13表、208-9頁参照。

## 2. 桶屋町の人口史料とその人口趨勢について

本節では本稿の分析でつかった桶屋町の人口史料について記すことにしたい。桶屋町には18世紀以降当町の乙名をつとめてきた藤家にたくさんの町方文書が残され、それらは現在すべて長崎県立図書館に「藤文庫」として収められている。そのなかに都市の宗門改帳としては欠年も少なく日本でも数少ない都市人口史研究の好個の史料となる宗門改帳が残されている<sup>(28)</sup>。その残存期間は寛保2年(1742)から嘉永4年(1851)にいたる110年にわたり、その間欠年は4年である<sup>(29)</sup>。その名称も長崎での宗門改の実情を反映して、「桶屋町元来宗旨改帳」(9冊)・「桶屋町宗旨改踏絵帳」(90冊)・「桶屋町家持借屋宗旨改踏絵帳」(9冊)となっている。さて、その宗門帳の表題にも含まれている宗門改めにともなう「踏絵」であるが、片岡弥吉氏の研究によると、奉行所より「踏絵」板が各町へ貸し出されたようで、正月六日が桶屋町への貸出日となり、たしかにこの日が当町の宗門改日でもあった<sup>(30)</sup>。

さて、その記載形式と内容であるが、当町宗門帳は当町から他町へ出た人間はすべて本帳に記載されない(消滅する)ことから完全な「現住地主義」の帳面であったが、その出入りについては、そのすべてではないが「朱書き」もしくは「張り紙」情報で管理されていた<sup>(31)</sup>。また、「死亡」については当町宗門帳の記載にかんする大きな特徴であるが、「死亡」という記載は原則としてない(1780年代までは「相果て」という記載がおこなわれていたが、それが死亡のすべてに付されたわけではなかった)。実際の宗門帳では各行の最上段から宗派・旦那寺・寺印・年齢・続柄・名前という順番

---

(28) 実際の分析には速水融氏よりそのすべてを収めたマイクロフィルムを借用し、そこから分析のためのBDS(Basic Date Sheet)を作成した。この作業については鈴溪財団(1995年度)ならびに徳山大学総合経済研究所(1992-94年度)より助成をうけた。そのBDSは徳山大学総合経済研究所で閲覧可能である。また、現在のところ当町以外に欠年も少なく長期間に渡って残存している町方の宗門帳として、飛騨高山(佐々木の一連の研究)・陸奥郡山(高橋をみよ)・大和奈良(速水1990a, b)がある。近世都市の宗門帳の全般的な解説はLeupp(1992)がよくまとまっている。

(29) これ以外にも文久3年(1863)と元治元年(1864)の2ヵ年分が残されているが、本稿の分析にはつかわなかった。なお、この宗門帳のあらましについては馬場(1933)が参考になる。

(30) 他町もふくめた貸出日については、片岡(1979)74頁をみよ。

(31) 当町宗門帳における地理的移動の記載をみると、当初「へ差紙遣ス」という記述が普通であったが、1770年代から「へ出る」と変化した(出「月」が表示されていたが1830年代以降消える)。また、移入者には前年に「入」の印が付されるだけであったが、1800年代から「入先」が明記された。町内の異動については「直ス」という表現が1810年代以降用いられた。また、社会的異動については長崎市中全体の傾向であると思われるが、家持・家代になると「姓」が付され「町人ニ加ル」と朱書きされた。ところが、その「姓」であるが1800年代以降家代以下は「姓なし」が一般的になる。さらに、天保14年(1843)には乙名の藤家とオランダ通詞の名村家を除いて家持層からも「姓」が消えた(ただし1847年には復活した)。

で記載されていくが、その名前の最後に「●」印が付けられている事例が当初から相当件数あった。さらにその印が付された人間の大部分が翌年の宗門帳から消滅していたこともあって、本宗門帳の解読上の「ルール」として、それは「死亡」の印と考え、その印が付された年に同人が「死亡」したものと考えた。<sup>(32)</sup> また、世帯にかんする記載では、通常の家族以外の同居者については「家内」という表現が使われ、「召使」(1830年代の唐人の1軒のみ)や「厄介」(1840年代に一軒のみ)は基本的に使われなかったことも本帳面の特徴のひとつであろう。<sup>(33)</sup>

そこで、これらの宗門帳から簡単な桶屋町の人口変動をみておこう。<sup>(34)</sup> 先にみた長崎市中の人口趨勢と同様に、観察起点から終点にいたるまで900人近い人数から300人代へと町の総人口は継続的に減少していた。竈数(=世帯数)も同様に280世帯前後から最終的に160世帯前後へと減っていた。また、平均竈規模の趨勢であるが、当初3.1人前後であったものが1770年代には2.5人程度にまで減少し、1810年代までその辺りを上下動して以降ふたたび低下し1840年代には2人前後にまで下がった。さらに階層別の世帯数変動も市中動向と基本的には変わらないが、当町では家代が19世紀からほとんど姿を消すこともあって、緩衝層がなくなったためか、家持と借屋が強い相対の動きを示していた。

さて、市中全体の動向と反対の動きを示すのが「性比」である。そもそもこの程度の人口規模で「性比」(男/女)を人口指標として使うことにあまり意味はないが、当町では1800年代を以てそれ以前では女性過多であり、それ以降が男性過多の構成となった。近世都市のパターンとしては、労働市場の関係から「男性過多」になりやすいものと考えられるが、当町ではおそらく他町へ出稼ぎに行っていた男子が公役としての日雇就業機会を漸次失いながら、ますます当町に定着するようになり、逆に女子が他町にて頻繁に雑業に従事するようになったことの結果であると考えられる。<sup>(35)</sup> 図2の年齢階層別人口構成(年齢ピラミッド)をみると、たしかに19世紀以降15歳-40歳の男子

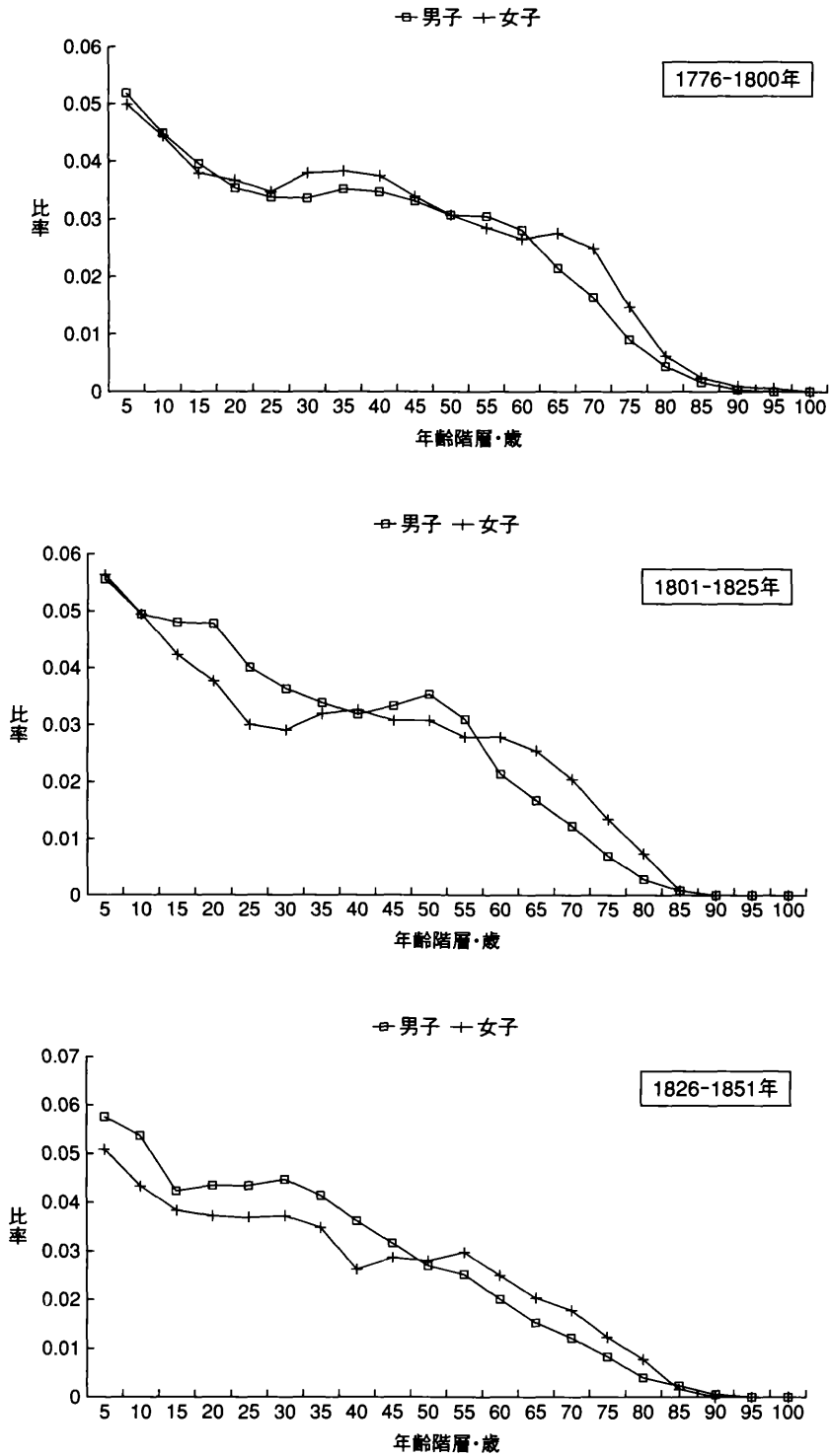
(32) 宗門帳自体からそのことをすべて確かめることはできないが、たとえば文化元年(1804)のように「死亡マーク」とともに「死」あるいは「病死」(その場合月日も記入)という記載がある年もあれば、天保9年(1838)には「入牢死罪者」にこの「死亡マーク」がつけられていたり、先の本文中にも触れた名村元次郎の場合のように「犯科帳」から「刑死」を確認できる場合にもやはりこの印が付されていた。

(33) 江戸の別人別帳や明治初年戸籍における「厄介」や「召使」については、南和男(1978)、中井(1967)、村田(1966)を参照せよ。

(34) 桶屋町の人口趨勢の詳しい様子(おもに3年移動平均で表示)は、Tomobe et al. (1995)のFigure 1-5を参照せよ。

(35) 森永(1966)63-66頁の記述によれば、長崎貿易の衰退により公役にもとづいた雇いが減少し、それにたいしてこうした長崎経済の会所依存体質を改善すべく、産業奨励をおこない、老若男女に就業機会を提供すべきであるという提言が天保13年(1842)に新町乙名の伴八尾糺により奉行宛てに出されていた。もちろん、若年女子の就業先として、傾城町(丸山町・寄合町)をも考えなくてはならない。現在その詳しい分析をすすめている。

図2 年齢階層人口構成比率：長崎桶屋町



人口が同年齢層の女子人口を上回るようになり（1776-1800年にも同種の傾向があったが、ヴォリュームの点ではさほど大きくなかった）、さらに1826年以降は同種の傾向をもつ年齢幅が約50歳までに広がっていたこともわかる。それまで同居していた稼働年齢層の若年女子がおおく他町へ出たことから、老女だけのひとり世帯が急増するのもちょうど1800年代からであった。<sup>(36)</sup> 宗門帳の記載の面でもこれに連動するかのよう大きな変化が起こっていた。当初から記載されていた女房の名前が安永5年（1776）から記載されなくなっていたが、それが寛政7年（1795）よりふたたび記載されるようになり、さらにその名前を改名することが多くなってきたのである。いずれにせよ、すくなくとも当町の女性の地位全般に大きな変化が起こっていたことはたしかであろう。

### 3. 桶屋町における出生・死亡・結婚の動向観察 1742-1851年

——階層間および地域間格差を中心に——

本節では桶屋町の結婚・出生・死亡の動向をいくぶんくわしく観察しようと思う。前節でみたように当町の人口趨勢は長崎市中のそれと同様に明瞭な「右下がり」曲線を示していた。これが自然減少による現象であったのかどうかをまずたしかめておこう。表3は期間中の普通出生率・一般出生率・普通死亡率の変遷を示している。もっとも単純に普通出生率と普通死亡率をくらべると、期間中つねに死亡が出生を上回っていたわけではなく、その意味で人口の自然減少が続くことはなかったのである。ところで、この普通出生率と普通死亡率であるが、同時代のほかの町・村と比較してどのレベルにあったのかをたしかめておこう。表4は地域比較をした結果である。まず、徳川社会の出生力格差であるが、注目すべき事実は近世都市の普通出生率にかんする既存の研究も含めて考えると、都市の出生率がかならずしも農村のそれより低くないということである。最高出生率はむしろ都市のほうが高いくらいであった。また、死亡率の都市—農村間格差であるが、いわゆる最高死亡率—crisis mortality—を比較すると、いずれの事例も都市の死亡率が農村のそれよりも高かった。しかし、最低死亡率—これを「平時」死亡率とすれば—は都市と農村のあいだにおおきなちがいはなかったといえるだろう。限定されたサンプルではあるが、どうも近世日本では農村にくらべて都市における「高い死亡率・低い出生率」という凶式は描ききれないように思われる。<sup>(37)</sup> 結局、桶屋町総人口数の「右下がり」曲線の原因は自然減少ではなく、ネット人口移出による「社会的減少」であったことがわかる（当町と長崎市中の人口移動については現在分析中で別稿を準備している）。

(36) 農村とちがいで他町とはいえ同じ市中の場合が当町では大多数であった。その場合、たしかに帳面上は「他町出」となっているが、実質的には「通い」にちかい就業形態であったと考えられる。

(37) ここにあげた都市の事例——長崎桶屋町・飛騨高山・大和奈良——はいずれも地理的環境や生活環境から考えて近世日本のなかで三都について“都市らしい都市”であろう。



表3 出生率と死亡率の変遷：長崎桶屋町，1742-1851年

年代	普通出生率 (パーミル)	一般出生率 (パーミル)	普通死亡率 (パーミル)	人口数 (人)	欠年数 (年)
1742-1750年	30.37	121.74	23.06	6158	3
1751-1775年	21.91	87.55	31.26	17847	0
1776-1800年	24.59	94.66	13.29	13543	0
1801-1825年	23.35	104.72	22.30	11391	1
1826-1851年	24.17	124.20	26.75	9682	0

〈資料〉 長崎桶屋町 BDS。

表4 近世日本における出生率と死亡率の地域比較

	観察年代 (年)	普通出生率 (パーミル)	普通死亡率 (パーミル)
A. 都市			
(1)長崎桶屋町 (肥前)	1742-1851	21.9~30.4	13.3~31.3
(2)高山式之町 (飛騨)	1773-1871	26.2	25.5
(3)奈良東向北町 (大和)	1793-1872	17~37	12~51
B. 農村			
(4)横内 (信濃)	1751-1871	21.0~27.5	17.1~20.8
(5)神戸新田 (尾張)	1778-1871	32.6	22.2

〈注〉 (1)長崎桶屋町 BDS。  
 (2)佐々木(1969)。  
 (3)速水融(1990b)，数値は第4図(167頁)からの目算の値である。  
 (4)速水融(1973)，表8-4，160頁。  
 (5)速水融(1967)。

さて、つぎに桶屋町における「死亡傾向」——死亡率とその階層間格差——を詳しくみよう。表5は階層別・男女別・年代別の「平均死亡年齢」を示したものである。最初の期間はサイズも小さいことから(とくに家持層)考察外におくとして、男子については1801-25年を除いて<sup>(38)</sup>いずれも借屋層の「平均死亡年齢」が家持層のそれより高くなっていることがわかる。女子についても同様の傾向が観察できる(ただし、1751-75年は借屋層が低くなる)。全体の「平均死亡年齢」をみてもやはり男女ともに借屋層の方が家持層よりも高いのである(ただし、統計的に有意な差ではない)。また、「死亡傾向」の性差をみると、家持層と借屋層ともにほぼ男子の方が女子よりも「平均死亡年齢」が高くなっている。これは男子が女子よりも長生きであったことを意味するかといえば、じつはそ

(38) ここでの「借屋」には借屋と家代が含まれる。家代のサイズがあまりにも小さいためにこのような処理をおこなった。

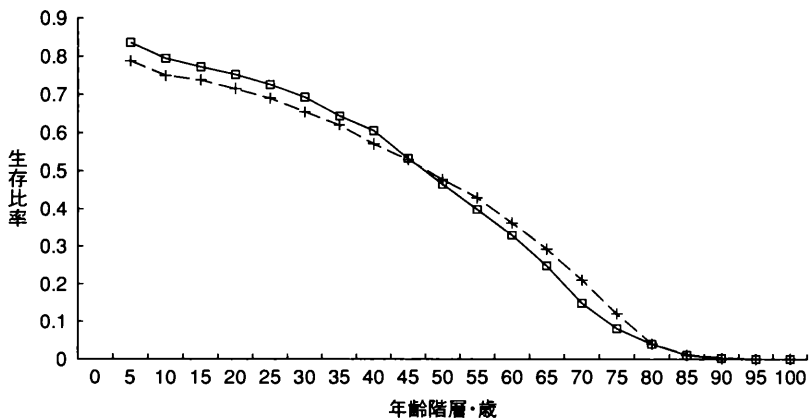
うではない。図3は死亡コーホートをもちいた「平均生存率表」であるが、計算の基準が死亡年齢であるので、生存率0.5がこの表からみた平均死亡年齢になる。これをみると、男女ともにほぼ同じ「平均死亡年齢」をもっていたことがわかり、さらにその年齢以降は女子のほうが男子よりも長生きであったことがわかる。じつは、平均死亡年齢以前のすべての年齢層において桶屋町では女子の方が男子にくらべて死亡確率が高かったのである。出産可能期間での女子の相対的な高死亡率は普通にみられるが、それ以外の年齢でのこうした傾向はめずらしいだろう。

表5 階層別の平均死亡年齢：長崎桶屋町1742-1851年  
(歳)

	男子		女子	
	家持	借屋	家持	借屋
1725-	48.25 [9]	43.92 [73]	38.8 [15]	43.56 [49]
1751-	41.56 [57]	43.53 [233]	48.24 [38]	42.52 [233]
1776-	36.38 [17]	44.07 [69]	27.67 [13]	37.55 [93]
1801-	50.86 [15]	42.10 [90]	41.71 [18]	46.04 [134]
1826-	40.26 [30]	44.43 [93]	37.44 [26]	43.84 [117]
全体				
Mean	42.12	43.57	41.00	42.80
S.D.	27.23	25.38	28.58	28.31
N	117	553	105	621

〈資料〉 桶屋町 BDS。ブラケット内はサンプルサイズ。

図3 平均生存率表（死亡コーホート）：長崎桶屋町，1742-1851年



つぎに検討したい事柄は桶屋町における結婚性向——既婚率と結婚年齢——の動向である。まず、表6は男女別既婚率（16-50歳）の変遷をあらわしているが、農村とくらべてその値が低いことにまず気付くだろう。<sup>(39)</sup>女子でさえ50歳までにその60%程度しか結婚を経験せず、男子にたつてはその半分も結婚しなかった状況である。ただし、農村とことなり、移動の激しい都市では、単身で入町した女子についてその時点での婚姻状況はもちろん、結婚履歴になると不明な場合が多いので、ここに示した値が実際より過小評価されていることにも注意しなければならない。同じように、こうした移動の激しさを加味すると（ちなみに1801-1825年のあいだに入町し出町した人々の当町での平均滞在期間は6.9年、最頻値＝1年未満、中央値＝6年、N＝177である）、表6の数値は厳密な意味で桶屋町生まれの人間の既婚率ではなく、一定の広がりをもつ結婚市場におけるひとつの成果であると考えた方がよいかもしいない。

表6 男女別既婚率の変化（16-50歳）：長崎桶屋町，1742-1851年  
(%)

	男子	女子
1742-1750年	49.22	63.53
1751-1775年	47.47	64.18
1776-1800年	52.42	59.81
1801-1825年	50.29	54.44
1826-1851年	48.69	58.75

〈資料〉 長崎桶屋町 BDS。

そこで、「結婚市場」の内容を詳しく知るために、結婚性向のもうひとつの指標である結婚年齢——あきらかな「再婚」を除いた——をみることにしよう。表7は階層別・男女別・年代別の「結婚年齢」表である。ここでも、最初の年代（1742-1750年）はサイズの関係から考察外としよう。まず、すべての事例において、家持層の結婚年齢が借屋層のそれより低くなっていることである（差の範囲は男子の場合1.4-5.4歳、女子の場合3.2-4.3歳）。注目すべきは、その年齢差が女子ではほとんど変化しなかったのにたいして、男子では時代とともに縮小する傾向があったことである。その男子をみると、1820年代にいたるまで借屋層の結婚年齢は低下を続けて、1820年代後半以降わずかに上昇した。また、表6の既婚率も1820年代前半まで上昇する傾向にあったことから、「借屋層」の結婚市場はたしかに緩和されていたようである。そのたしか理由は不明であるが、ひとつの仮説を考えてみよう。まず「公役」による他町への「日雇」・「出稼ぎ」の就業機会が漸次縮小するなか

(39) 近世農村の結婚性向については、斎藤・浜野（1999）を参照せよ。その場合、「初婚」市場だけでなく、「再婚」市場も大きな役割を果たしていた（Saito, Shimada, Tomobe, forthcoming をあわせてみよ）。

で、男子労働力の当町への定着化が進んだことはほぼまちがいない。そのうえに「公役」にもとづいた経済構造からの脱却をはかり、自生的な就業機会をつくる動きがあったことを考えると、結婚への実質的な動機付けになりうるような稼得機会が増えたとも考えられる。<sup>(40)</sup>

表7 階層別の平均結婚年齢：長崎桶屋町，1742-1851年

	家 持		借屋・家代	
	男子	女子	男子	女子
1742-1750年	26.50 [5.50；2]	17.50 [1.50；2]	31.08 [4.48；12]	21.46 [4.50；13]
1751-1775年	25.00 [4.82；16]	19.29 [3.49；17]	30.40 [6.15；50]	23.57 [4.20；49]
1776-1800年	25.37 [4.36；16]	20.25 [3.82；17]	28.38 [5.26；50]	23.44 [4.99；52]
1801-1825年	23.53 [3.65；15]	18.31 [2.17；16]	25.68 [4.58；19]	22.20 [3.40；20]
1826-1851年	25.14 [4.19；14]	20.06 [2.51；15]	26.55 [5.03；20]	23.36 [4.55；22]

〈資料〉 長崎桶屋町 BDS。

〈注〉 ブラケット内数値は標準偏差，サンプルサイズの順。

さて、表8は桶屋町の結婚年齢をほかの近世都市のそれとくらべたものである。全体として年齢自体に大きなちがいはないが、階層間格差を測った江戸の事例とくらべると、江戸の場合よりも男女ともに格差がおおきく、さらに結婚年齢自体1-2歳低くなっているのが印象的である。ちなみに、桶屋町における階層間格差(表6)であるが、男子については1751-1800年まで統計的に有意であり、女子はすべての期間で有意であった。いずれにせよ結婚市場を問題にするかぎり、近世のどこの都市でも男女ともに上層ほどより早く結婚する傾向があったことはまちがいなさそうである。近世農村の結婚市場とくらべると、既婚率は低くなるものの、結婚年齢ではさほどおおきなちがいはないといえるが、都市の結婚市場の場合、階層間格差がたいへんおおきくなっていたこともわかった。都市では、その町で結婚し、世帯形成するかどうかは農村のようにシステムとしての「家」の問題に起因するのではなく(上層町民にはこれに関係する)、結婚時に物理的な家屋——多くの場合借屋である——をその町に確保できるかどうかというきわめてプラクティカルな問題に関係してくる。もっとも18世紀以降長期的な人口衰退を経験していた桶屋町を含めた長崎市中では、この点ではそれぞれの町で世帯形成しやすい環境になっていったこともまちがいないところである。

(40) 註35をみよ。

表 8 近世日本の都市における結婚年齢の地域比較

(歳)

	男子	女子
(1)長崎桶屋町, 1742-1851年		
家 持	24.8[63]	19.4[66]
借 屋 (家代含)	28.7[151]	23.0[156]
(2)奈良東向北町, 1793-1872年		
女子は町内結婚のみ	26.4[20]	22.8[12]
(3)高山式之町, 1773-1871年		
市内出生者	—	20.6
流入者	—	25.3
(4)秩父大宮郷, 1764-1848年		
夫婦とも市内出生者	25.3	20.6
(5)日本橋本石町二丁目／神田松田町, 1870-1年		
渡 世	28.7	21.7[65]
職 人	27.2	22.1[40]
雑 業	30.0	24.0[24]

〈注〉 (1)長崎桶屋町 BDS。単純算術平均値。ブラケット内はサンプルサイズ。

(2)速水(1990a)。ブラケット内はサンプルサイズ。

(3)佐々木(1977)。

(4)鬼頭(1985)。

(5)斎藤・友部(1988)。ブラケット内はサンプルサイズ。

## ま と め

本稿は冒頭にも記したとおり近世の都市人口にかんする「都市墓場説」やそれにたいする「雑業者化説」を本格的に検討したものではない。その作業は、ほかの町方の分析結果をまちながら今後の仕事にしていきたい。規模こそおおきくはないが比較的良質の宗門帳が長く残存していた長崎市中桶屋町の分析結果を、これらの二つの仮説に関連させながらまとめるとするとつぎのようになるだろう。

- 1) 都市と農村の普通出生率と普通死亡率をくらべると、「都市墓場説」が想定するようなおおきなちがいは、既存の研究をみるかぎり近世日本の場合あてはまらない。死亡についても crisis mortality は疑いようもなく都市のほうが高いのであるが、いわゆる「平時」におけるそれにおおきなちがいはなかった。また、出生にかんしても——ここでは精緻な出生分析はおこなっていないが——農村にくらべて都市の出生率水準はけっして低くないのである。
- 2) 死亡については、その階層間格差を問題にすると、桶屋町の場合かならずしも下層ほど死亡率は高くなるという傾向は発見できなかった。むしろ、統計的には有意ではないが、上層ほど

「早く死亡しやすい」——という傾向があった。これはまったくローカルな要因によるのかも  
しれないが、町には階層毎に生存を支える固有の「生活水準」があって、その変動が一定の範  
囲内にあるうちはそれぞれの階層内部で抵抗力が形成され、「死亡」を回避できた可能性もあ  
る。つまり、死亡状況については「生活水準」の絶対的な高低が問題になるのではなく、それ  
ぞれの階層毎の変動幅とそこでの抵抗力が重要になってくるのだろう。

- 3) 結婚性向については、死亡の場合と逆に、とくに結婚年齢に明瞭な階層間格差が認められた。  
桶屋町では、男女ともに上層ほど「早く結婚する」傾向があった。江戸の事例でもそうした傾  
向があったが、桶屋町の場合には統計的に有意な年齢差がみられる事例が多かった（とくに女  
子の場合<sup>(41)</sup>）。しかし、男子の事例では、1800年代以降漸次その格差は解消されていたことも事  
実である。観察期間中の長崎市中の結婚市場は制度や権利体系に拘束されやすい傾向をもっ  
ていたが（女子の場合、その傾向が解消されにくかった）、官営貿易の衰退とともにそれらが漸次希  
薄化し、男子については別のメカニズムが結婚市場を動かしはじめていたと解釈できるだろう。  
その詳しいメカニズムの解明は別の機会に検討したい。

最後に、都市の人口史研究はそこに住む人間の生活空間が稠密なだけに、さらに他町が近接して  
いるために、綿密な個の記述と他町との広範なやりとりという難しい側面をもっている。本稿ではひ  
との移動についてはほとんどふれることができなかった。それはその件数が多いからではなく、そ  
こにはたんなる地理的な移動以上に考慮すべきたくさんの内容が含まれているからでもある<sup>(42)</sup>。  
これにせよ都市人口史においても個人や各家の綿密な分析と記述の必要性を強く感じる次第である。

(経済学部助教授)

## 参 考 文 献

### A. 刊行史料

『長崎県史』（東京、吉川弘文館、1965年刊）。

『犯科帳』長崎奉行所判決記録、森永種夫編。（犯科帳刊行会、1959年）。

『年番阿蘭陀通詞史料』片桐一男・服部匡延校訂（日本史史料選書14、近藤出版、1977年刊）。

### B. 刊行文献

馬場誠（1933）。「長崎地方人口史の若干研究」上田貞次郎編『上田貞次郎博士記念論文集第四巻：人口  
及東亜経済の研究』（東京；日本評論社）、217-61頁。

De Vries, J. (1984). *European Urbanization 1500-1800*. (Cambridge, Mass.: Harvard University  
Press).

---

(41) 斎藤・友部（1988）を参照。

(42) これは最近の人口史が志向する事柄である。たとえば、斎藤・浜野（1999）、Tomobe（1999）や  
Saito, Shimada & Tomobe (forthcoming) を参照せよ。

- 福沢諭吉 (1978). 富田正文校訂『新訂福翁自伝』(東京; 岩波書店).
- 速水融 (1973). 『近世農村の歴史人口学的研究』(東京; 東洋経済新報社).
- (1988). 『江戸の農民生活史——宗門改帳にみる濃尾の一農村』(東京, 日本放送出版協会).
- (1992). 『近世濃尾地方の人口・経済・社会』(東京; 創文社).
- (1996). 『歴史人口学の世界』(東京; 岩波書店).
- (1975). 「近世後期地域別人口変動と都市人口比率」『徳川林政史研究所研究紀要』昭和49年度. 230-44頁.
- (1990a). 「近世都市の歴史人口学的観察——奈良東向北町・寛政五年—明治五年」『三田学会雑誌』82巻, 156-75頁.
- (1990b). 「近世奈良東向北町の歴史人口学」『日本研究』第3集, 11-33頁.
- (1986). 'Population Changes', in Jansen, M. B. and Rozman, G., eds., *Japan in Transition: from Tokugawa to Meiji*. (Princeton; Princeton University Press), pp. 280-317.
- 平凡社 (1955). 『世界歴史事典: 22巻史料編日本』(東京; 平凡社).
- 片岡弥吉 (1979). 『踏絵』(東京; 日本放送協会出版).
- 片桐一男 (1997a). 『阿蘭陀通詞の研究』第二版 (東京; 吉川弘文館).
- (1997b). 『開かれた鎖国——長崎出島の人・物・情報』(東京; 講談社).
- 鬼頭宏 (1985). 「近世後期地方都市の人口再生産力: 秩父大宮郷の場合」『上智大学経済学部七十周年記念論文集』(上智経済学会), 167-85頁.
- 小山幸伸 (1991). 「幕末期長崎商人間の株移動——長崎商人永見家の株移動を中心に——」『中央史学』14号, 93-110頁.
- Leupp, G. P. (1992). 'Population registers and household records as source for the study of urban women in Tokugawa Japan', *The Gest Library Journal*, vol. 5. no. 2, pp. 49-85.
- 南和男 (1978). 『幕末江戸社会の研究』(東京; 吉川弘文館).
- 森永種夫 (1962). 『犯科町——長崎奉行の記録』(東京; 岩波書店).
- (1964). 『流人と非人——続・長崎奉行の記録』(東京; 岩波書店).
- (1966). 『幕末の長崎——長崎代官の記録』(東京; 岩波書店).
- 村田明久 (1978). 「居住空間調査 #1 長崎の町家」『長崎総合科学大学紀要』19巻, 167-82頁.
- 村田静子 (1966). 「明治2年本石町二丁目戸籍下書について」『日本歴史』218号, 34-46頁.
- Nahod, Oskar (1956). 『17世紀日蘭交渉史』(東京; 養徳社).
- 中井信彦 (1967). 「明治二年戸籍からみた佃島の住民構成」『米山桂三博士還暦記念論文集: 日本社会と近代化』(東京; 慶應通信), 351-86頁.
- 中村質 (1988). 『近世長崎貿易史の研究』(東京; 吉川弘文館).
- (1969). 「近世長崎における貿易利銀の戸別配当」『九州文化史研究所紀要』17号, 53-96頁.
- 日蘭学会編 (1984). 『洋学史事典』(東京; 雄松堂).
- 斎藤修 (1987). 『商家の世界・裏店の世界——江戸と大坂の比較都市史』(東京; リプロポート).
- 斎藤修・浜野潔 (1999). 「徳川農村における再婚と家の継承——美濃国西條村, 1773-1869年」『国民経済学雑誌』179巻3号.
- 斎藤修・友部謙一 (1988). 「江戸町人の結婚出生行動分析」『人口学研究』11号, 59-62頁.
- Saito, O., Shimada, N. and Tomobe, K. (forthcoming). 'Fertility, nuptiality and the stem Family', in Saito, O. ed., *Historical Demography in Japan* (tentative title) (Oxford; Oxford University Press).
- 佐々木陽一郎 (1969). 「飛騨国高山の人口研究——人口推移と自然的要因」速水融他編『経済史における人口——社会経済史学会第37回大会報告』(東京; 慶應通信), 95-117頁.
- (1977). 「江戸時代都市人口維持能力について——飛騨高山の経験値に基づく一実験の結果」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて』(東京; 東洋経済新報社) 135-52頁.
- Sasaki, Yoichiro. (1985). 'Urban migration and fertility in Tokugawa Japan: The city of Takayama,

- 1773-1871', in Hanley, S. B. and Wolf, A. P. (eds.), *Family and Population in East Asian History*. (Stanford; Stanford University Press), pp. 133-53.
- Sharlin, A. (1978). 'Natural decrease In early modern cities: a reconsideration', *Past and Present*, no. 79, pp. 126-38.
- (1981). 'Natural decrease In early modern cities: a rejoinder', *Past and Present*. No. 92, pp. 175-80.
- 高木正朗 (1989). 「都市家族の構成と変動——19世紀の奈良町内——」『立命館産業社会論集』25巻, 127-73頁.
- 高橋美由紀 (1999). 「都市化する郡山上町——人口増加の内容」『日本研究』第19号.
- Tomobe, Ken'ichi (1999). 'The analysis of fertility in Tokugawa and Meiji Japan', in Liu, Ts'ui-jung et al. (eds.), *Asian Population History*. (Oxford; Oxford University Press)
- Tomobe, Ken'ichi and Ishimoto Shigeaki (1995). 'A demographic history of city-dwellers in Okeyama-machi, Nagasaki, 1742-1851', a paper presented for the 20<sup>th</sup> Annual Meeting of Social Science History Association, Chicago, Illinois, November 16-19. (TOKUYAMA UNIVERSITY WORKING PAPER SERIES NO.33).
- Tranter, N. L. (1985). *Population and Society 1750-1940*. (London; Longman).
- Tsuya, O. Noriko (1999). 'Patterns and Covariates of Fertility in Southwestern Tokugawa Japan: The Case of the Village of Nomo, in Liu, Ts'ui-jung et al. (eds.), *Asian Population History*. (Oxford; Oxford University Press)
- van der Woude, A. D., de Vries, J. and Hayaki, A. eds. (1990). *Urbanization in History*. (Oxford: Oxford University Press).
- Wrigley, E. A. (1969/82). *Population and History* (London); リグリュイ 『人口と歴史』 速水融訳, 筑摩書房.